



Title	水田地帯における農業複合化政策に関する一考察：北海道栗山町を事例に
Author(s)	棚橋, 知春
Citation	北海道大学農経論叢, 67, 23-31
Issue Date	2012-03-31
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/49131
Type	bulletin (article)
File Information	67_3.pdf



[Instructions for use](#)

水田地帯における農業複合化政策に関する一考察

北海道栗山町を事例に

棚橋 知春

A Study on Agricultural Policy for Diversification of Paddy Farming in Hokkaido

Tomoharu TANAHASHI

Summary

The purpose of this paper is to analyze the effect of the policy promoting horticultural crops, using the case study of Kuriyama town in South Sorachi, Hokkaido. First we detail the characteristics of agricultural policy in this town. This policy deals with areas that cannot expand the scale of their paddy farming due to unfavorable farming conditions and also aims to promote horticultural crops and field crops. Other Hokkaido towns neighboring the main paddy field zone also have these characteristics. The policy is intended to allow each farm to intensify or expand its production, and it has helped farmers to diversify and to improve their management.

1. 問題意識と課題

北海道の中核的な水田地帯では高度経済成長期を経て、現在に至るまで規模拡大が進められてきた。そのような地域においても、大規模化だけではない農業振興の方向性として野菜作の導入の拡大がすすめられてきた地域が少なくない。その一つとして、南空知の栗山町がある。栗山町において、このような農業振興が図られてきた背景には、かつての産炭都市夕張市、札幌をはじめとした大都市圏に近く消費地近接という、野菜生産に有利な条件を持っていた。反面、野菜の様な労働集約的な品目を持つ農家が多く存在することから、離農は比較的少なく、水田の規模拡大は比較的緩やかに進んだ。それに加え、丘陵部を抱えるため水田の大区画化による効率化が難しいという地形的な条件も急速な水田拡大をはばんだ理由と考えられる。これらの特徴は栗山町に固有のものではなく、大規模化が進んでいると言われる北海道水田地帯においても、平坦部の中核的地帯と中山間部との境界にあるような地域で広く当てはまるものであり、同様の問題・課題を抱える地域は多いと考えられ

る。こういった条件をもつ栗山町では「集約と拡大」というスローガンを掲げて、大規模化と労働集約的作物の振興を同時に進める政策をとってきた。

本論文では、栗山町において水田規模拡大条件に恵まれない地域条件と密接に関わって生まれた「集約と拡大」を掲げた地域農業政策の特徴を簡潔に説明し、その具体的な推進と結果を分析することを課題とする。

2. 事例地の概要

事例地である栗山町は、北海道の穀倉地帯である石狩平野の南部、南空知にあり、大消費地である札幌市や新千歳空港から車でおよそ1時間の道央圏に位置する。夕張川と夕張山系に挟まれたなだらかな河岸段丘が広がる地形である。2009年度農林水産統計年報によると耕地面積は5,970haで、そのうち4,020haを水田が占めているが、耕地全体の約3分の1にあたる1,950haの畑が夕張山系に沿った丘陵地帯を中心に存在する。

夕張川沿いの低地では、たまねぎ生産が行われ

ており、夕張山系に沿った丘陵地では種ばれいしょを主とした畑作物が生産されている。品目別作付面積の推移をみると（表1）、最も大きい面積を占める水稻作付面積は、1990年の2,830haから、2009年には2,080haまで減少している。一方、転作面積の変化に合わせ、小麦の作付面積は1995年に一度496haまで減少するものの、その後1,100haまで拡大し、1990年の水準を超えた。そのほか大豆、たまねぎ、ばれいしょが大きい面積を占めている。作付面積には表れにくい、栗山町の大きな特徴として多くの品目の野菜が生産されている事が挙げられる。栗山町と由仁町を範囲するそらち南農協では、2010年に栗山町からの農産物として69品目の農産物を取り扱い、そのうち54品目が野菜類であった。

表1 栗山町における品目別作付面積の推移

	単位：ha				
	水稻	小麦	大豆	ばれいしょ	たまねぎ
1990	2,830	1,000	87	332	280
1995	3,070	496	108	241	310
2000	2,600	821	96	252	331
2005	2,220	925	269	236	292
2009	2,080	1,100	369	206	382

資料) 北海道農林水産統計年報各年次より作成。

ここで、栗山町の特徴を確認するために、1990年から2005年にかけての平均耕地面積、経営耕地規模別農家数、農業粗生産額について南空知の周辺市町村と比較をする。

表2 南空知の周辺市町村における経営面積規模別農家比率の推移

		販売農家戸数		平均経営耕地面積		単位：戸，%，ha							
		戸数	減少率	ha	増加率	1～3ha	3～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50ha以上	計
栗山町	1990	793	34	7.5	35	10	18	48	21	3	0	0	100
	2005	527		10.1		8	14	40	28	6	3	1	100
由仁町	1990	648	30	9.2	37	8	10	47	30	3	2	0	100
	2005	455		12.6		6	6	33	40	7	7	2	100
長沼町	1990	1,210	29	8.7	41	8	15	44	28	2	1	1	100
	2005	856		12.3		6	10	34	35	11	4	1	100
旧栗沢町	1990	701	39	7.2	47	8	19	53	18	1	0	0	100
	2005	431		10.6		11	12	32	30	11	3	0	100
旧岩見沢市	1990	1,236	43	6.2	61	15	22	47	15	1	0	0	100
	2005	708		10.0		9	13	38	30	7	2	0	100
南幌町	1990	586	50	8.9	60	3	6	50	38	3	0	0	100
	2005	293		14.2		3	5	29	35	14	11	2	100
旧北村	1990	751	41	9.7	59	2	6	48	40	2	1	0	100
	2005	441		15.4		1	3	26	51	15	4	0	100

資料) 農林業センサス各年次より作成。

注1) 減少率，増加率は1990年と2005年間の変化を示した。

注2) 1ha以上の販売農家について構成比率を示した。

注3) 網掛けは各市町村でのモード層を示した。

平均経営耕地面積の推移を表2に示した。各市町村とも拡大が続いているが、2005年の平均面積は旧岩見沢市の10.0haから南幌町の15.6haまで差がある。栗山町は10.1haと旧岩見沢市に次いで面積が小さく、1990年から2005年にかけての15年間の増加率が35%と7市町村の中でも最も小さく、面積そのものだけで無く進捗にも差がある事が分かる。

経営面積規模別の農家比率について同表と比較すると、1990年ではモード層は各市町村で5～10ha層にあり、最も少ない長沼町でも45%と、約半数がこの層に含まれていた。平均経営面積の拡大した2005年においてモード層が依然として5～10ha層にあるのは、栗山町・旧岩見沢市・旧栗沢町であり、栗山町が48%と最も高い値である。

1990年、2005年の農業粗生産額の内訳を、南空知地域で比較する（表3）。まず、いずれの市町村においても米価下落の影響で、米の占める割合が低下している。野菜に注目すると、各市町村でその構成比率が上昇しているが、栗山町は1990年時点から野菜の占める割合が26%と高く、2005年には36%となっている。これは露地野菜のたまねぎの産地である旧岩見沢市に次ぐ高さである。同様に経営組織別の農家比率を表4で確認すると、経営内で野菜・施設園芸の比率が大きい「稲作準単一経営で野菜・施設園芸が2位」「野菜・施設

表3 南空知の周辺市町村における農業粗生産額構成比率の推移 単位：%

		米	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜	花き	その他	計
栗山町	1990	49	6	3	12	26	2	3	100
	2005	35	9	4	11	36	4	1	100
由仁町	1990	58	8	3	11	14	0	6	100
	2005	40	7	6	11	23	5	8	100
長沼町	1990	64	10	5	4	13	0	3	100
	2005	37	15	12	4	25	2	5	100
旧栗沢町	1990	69	11	1	3	14	2	1	100
	2005	48	11	2	-	25	10	3	100
旧岩見沢市	1990	48	7	2	1	40	1	1	100
	2005	37	11	4	-	46	1	2	100
南幌町	1990	75	13	2	0	7	1	1	100
	2005	51	18	5	0	21	1	3	100
旧北村	1990	76	14	2	0	7	0	0	100
	2005	56	19	5	0	17	2	0	100

資料) 北海道農林水産統計年報各年次より作成。

表4 経営組織別農家比率の推移 単位：%

		稲単一経営	稲準単一経営 野菜・施設園芸 が2位	野菜・施設園芸 準単一経営	野菜・施設園芸 単一経営	複合経営	販売した農家数
栗山町	1990	22	37	9	7	7	18
	2005	23	18	10	11	15	18
由仁町	1990	23	43	2	2	5	17
	2005	30	19	6	6	8	21
長沼町	1990	23	50	4	2	2	11
	2005	18	15	3	8	8	32
旧栗沢町	1990	47	28	5	1	2	8
	2005	35	14	8	10	10	13
旧岩見沢市	1990	32	29	4	4	17	4
	2005	20	28	5	6	23	10
南幌町	1990	21	58	3	0	1	6
	2005	29	27	1	3	4	27
旧北村	1990	25	65	3	0	-	4
	2005	19	42	8	4	2	27

資料) 農林業センサス各年次より作成。

注1) 野菜・施設園芸は1990年は「施設園芸」「野菜」の合計値、2005年は「露地野菜」「施設野菜」「花き・花木」。

注2) 販売した農家数を100%とした比率を示している。

園芸準単一経営」「野菜・施設野菜単一経営」に注目すると、栗山町では1990年からその比率が、他市町村に比べ高かったが、2005年にはこれらの比率がいずれも10%を超え、多様な経営組織のなかに野菜が組み込まれることによって、野菜生産が拡大したことが分かる。

3. 栗山町における地域農業振興政策

1) 年代別の農業振興計画の方針

このような変化の背景の一つとして、栗山町では、地域農業振興のために様々な政策が実施されてきた。栗山町農協(当時)では1993年度～1995年度

にかけて栗山町地域農業振興計画を策定している。この中では「農業経営変革の方向」として以下の4種類の方向を提示している。

土地利用型農業経営(米・麦・たまねぎ・畑作物)

集約型農業経営(花卉・ながねぎ・メロン)

地域完結型複合経営(土地利用と集約の両タイプを地域で補完しあう)

個別完結型複合経営(土地利用と集約の両タイプを複合したもの)

その後、栗山町農業振興公社が2002年～2006年を実施期間とする農業振興計画「栗山町農業ルネ

表5 栗山町農業ルネッサンスにおける営農類型

	1	2	3	4	5	6	7
	組織経営体 組織経営体 水稲畑作複合	拡大		集約			
	水稲・畑作 複合経営	水稲・畑作 複合経営	水稲野菜 複合	水田・野菜 ・畑作複合	水稲・野菜 複合経営	水稲・野菜 複合経営	水稲・野菜 複合経営
面積 (ha)	36.5	30.0	10.0	17.0	10.4	6.8	5.4
作付品目	水稲, 秋小麦, 大豆, 種ばれいしよ, 作業受託	水稲, 秋小麦	水稲, 秋小麦, 作業受託	水稲 (作業委託), 小麦 (作業委託), たまねぎ	水稲 (作業委託), 小麦 (作業委託), かぼちゃ, 食用ばれいしよ, スイートコーン	水稲 (作業委託), 秋小麦 (作業受託) ねぎ	水稲 (作業委託), かぼちゃ, スイートコーン, トマト, きゅうり

資料) 栗山町農業ルネッサンスより作成。

表6 第2期栗山町農業ルネッサンスにおける将来像

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	合計
	地域連携型 農業生産 法人 ・集落営農	大規模 水稲専業	水稲畑作 複合	水田畑作 複合	玉ねぎ 専業	水稲 露地野菜 施設野菜 複合	水稲 ねぎ 複合	水稲 肉牛 複合	野菜専業	施設野菜 専業	
戸数	10	10	50	60	60	100	35	15	60	10	410
平均面積 (ha)	60.0	30.0	20.0	17.5	10.0	10.0	10.0	10.0	3.0	2.0	12.8
総面積 (ha)	600	300	1,000	1,050	600	1,000	350	150	180	20	5,250
戸数シェア (%)	2		44			37			17		100
面積シェア (%)	11		56			29			4		100

資料) 第2期栗山町農業ルネッサンスより作成。

「ルネッサンス」を策定し、「拡大と集約」をスローガンとして掲げた。ここでは栗山町地域農業振興計画のなかでの個別完結型複合経営が表現から消えている。具体的な指針である営農類型では、水稲の作業委託に露地野菜もしくは施設園芸を加えるというかたちを集約として位置づけている(表5)。水稲・小麦の収穫作業を中心に作業受委託を進め、機械投資の削減を図る一方、労働集約的な野菜生産を進める計画であった。

つづく2007年～2011年にかけての「第2期栗山農業ルネッサンス」でも「さらに進めよう! 栗山型拡大と集約」をスローガンとして掲げた。第2期栗山町農業ルネッサンスでは、町の具体像を営農類型別の戸数を示し、「10年後の姿」として描かれている(表6)。この第2期栗山町農業ルネッサンスでは、作業委託を行う前提でありながらも個別完結型複合経営が「拡大」の中に位置づけられた。これは1993年の農協による地域農業振興計画に見られた「複合化」という方向性に実質的には回帰しているといえる。

このように、個別経営のあり方としては「集約」

という言葉で表された園芸作物をどのように組み入れるのか、その扱いに時期によって差がある。しかし地域農業としてみると土地利用上で重要な土地利用型作物の推進と、粗生産額の上で大きな割合を占める労働集約的作物の推進を両立していく一貫した方針がとられている。

2) 2000年以降の具体的な取り組み内容

2000年以降の具体的な対策は、地域での裁量の余地が大きい中山間地域等直接支払制度と産地づくり交付金を用いて行われてきた。

以下ではその中身を確認する。

(1) 中山間地域等直接支払制度

初年度である2000年には28集落、対象面積304haであったが、2年目に大きく対象が拡大し、直近の2009年度では44集落、町の耕地面積の約1/3にあたる2,229haが対象面積である。そのうち1,857haが緩傾斜の田として対象となっている。2年目以降は年間およそ2億円が交付されており、栗山町では、この交付金の一部を全町的な農業振興に利用している。2000年から5年間の第1期では交付金額の約40%を「栗山町農業振興基金」に

表7 中山間地域等直接支払制度の活用により実施された事業

単位：百万円

事業名	総事業額	単年	実施年度										
			02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	
振興作物畑地推進事業	17.7	3.5											
新流通販売体制整備モデル支援事業	16.7	4.2											
地域稲わら収集促進事業	14.0	4.7											
農作業受託拡大支援事業	13.1	3.3											
農業生産法人経営支援事業	20.0	6.7											
農地流動化促進対策事業	119.6	12.0											
低コスト圃場整備支援事業	100.6	11.2											
農業情報システム整備事業	27.2	9.1											
マッピングシステム整備事業	29.4	9.8											
第1期総事業額	400.7												
穀類乾燥調製施設運営費助成金	183.7	45.9											
大豆調製施設運営費助成金	32.2	6.4											
ラジコンヘリ協議会運営費助成金	20.5	20.5											
第2期総事業額	241.4												

資料) 栗山町農業振興公社資料より作成。

注) 総額1000万円以上の事業のみを掲載。

充て、議会承認により戦略プランに基づいた諸事業を推進した。この基金の総額は1年間あたり8千万円、5年間で約4億円であり、事業種類によっては平成23年度まで実施される。

金額の大きな事業としては農地流動化促進支援事業、低コスト圃場整備支援事業がある。農地流動化促進支援事業では、10年間以上の賃貸借において3ha以上の連担化をする場合に農地の出し手に小作料の1/12、受け手には1/4を3年間交付するというものである。低コスト圃場整備支援事業では農業者が自力で行う区画拡大、暗渠敷設などの小規模な土地基盤整備に対し事業費の1/2を補助するものである。これらは生産性の高い農地整備に対する支援として行われた。また後に述べる産地づくり交付金が田を対象とするものであるため、畑における施設園芸・和牛の導入への支援として振興作物畑地推進事業が行われた。これは施設の増棟や和牛導入時の牧草用地の拡大に対して産地づくり交付金と同等の支援を面積に応じて行った。また新流通販売体制整備モデル事業として新たな販路となる農協のインショップ事業を支援した。

第2期の2005年から2009年には、国の指導により全国的に基金の在り方が変更された。交付金総額の25%を上限として、町ではなく「栗山町中山間地域等推進協議会」が積み立てをし、用途を決

定した。具体的な用途としては、新たに導入した新規共同利用施設である農協の穀類乾燥調整施設の利用率負担の軽減に利用した。

(2) 産地づくり交付金

産地づくり交付金は地域自らが策定する水田ビジョンに基づき、水田農業の構造改革を推進するために交付された。栗山町では水田ビジョンは栗山町農業ルネッサンスにつながるものとして作られた。具体的な交付の要件・金額は、若干の見直しが毎年あったが、品目横断経営所得安定対策開始の前後でこの制度に合わせて変更を加えた。

まず、2004年を例に交付要件を紹介する。調整水田などを除く作物を作付けた転作田には基本額として1万円を交付し、それに加えて各種加算を上乗せしていく形となる。加算の基本となるのは地域加算であり、地域内で話し合いを行い担い手の明確化と農地の有効利用、作業集積計画などの策定を要件として10aあたり1万円の交付をした。この要件を満たさなければ、品目ごとの加算は受けられない。

麦・大豆は捨て作りをなくす為に単収によってランク分けをし、最高20,000円の加算とした。麦・大豆では品質向上対策と合わせて最大10a当たり53,000円の交付となった。施設園芸、露地園芸については作付面積の拡大に対して加算を行った。これにより、露地園芸では10aあたり最高50,000

円、施設野菜ではハウスのリース料として1棟あたり14万円の交付となった。また肉牛振興加算として増頭分に必要な飼料への支援という事で、1頭の増頭に対し50aまでの飼料作物作付に加算を行った。このように拡大分に対して助成を行う事で、振興作物の生産拡大へと誘導した。農地の担い手への集積を進めるために、担い手育成特別加算として助成水田において、地域合意のもと地域の担い手が一定規模以上の団地化水田を集積し、かつ一定規模以上の転作団地を形成した場合に10aあたり1年目に5万円、2年目に4万円、3年目3万円を助成した。また、小作料一部補助として地域の担い手が、農地保有合理化事業に関して北海道農業開発公社と契約した貸付料等相当分に対し助成を行った。

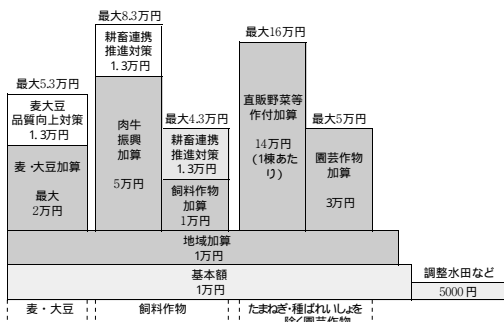


図1 栗山町における2004年度産地づくり交付金交付単価
資料) 栗山町農業振興公社資料より作成。

続いて品目横断経営所得安定対策が始まった2007年の交付要件を説明する。2004年との違いでは、小麦、大豆に10a目標加算が加わった事が大きい。これは品目横断対策の規模要件について、6.4haという物理特例があったが、特例の廃止が予想されたことと担い手への農地の集積促進を図るために、麦大豆生産の効率化と品質向上を目指して目標面積を上回ることを交付の要件とした。また品目横断経営安定対策の交付対象外となる麦・大豆の排除を目指すため、地域内にそのような小麦・大豆の作付がないことも要件とした。同じ目的から、麦大豆集積支援対策も設定された。これは担い手に対し、2005年度実績と比べ水田基礎面積が増え、かつ麦大豆面積が増えている場合に、基礎面積増か、品目横断対策対象の麦大豆面積増のいずれか少ない方を対象面積として、3年間10

aあたり1万円の助成が行われた。2004年と同様に担い手への農地集積への助成も継続された。水田面積集積による規模拡大では3ha以上の団地化を行う事で10aあたり5万円の助成があった。小作料一部補助として、農地保有合理化事業に基づき北海道農業開発公社と契約された貸付料等相当分に対する助成も続けられた。

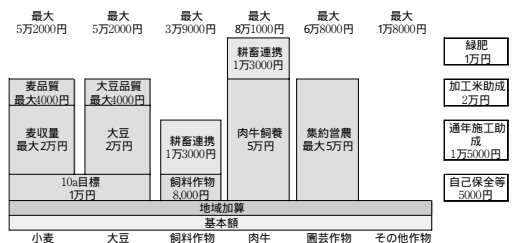


図2 栗山町における2004年度産地づくり交付金交付単価
資料) 栗山町農業振興公社資料より作成。

3) 小 括

2002年からの「栗山町農業ルネッサンス」では「集約と拡大」をスローガンに、作業受委託を用いて野菜生産へ労働を集約する経営と規模拡大・作業受託を進める経営の2方向に分化させる方針であった。しかし、2007年からの「第2期栗山町農業ルネッサンス」では同じスローガンを使いながらも、複合化も進めていく方針になっている。

これを具体的に推進するために過去の制度に比べ、市町村単位での裁量が大きくなった中山間地域等直接支払制度、産地づくり交付金による支援を行った。その内容を整理すれば、土地利用型農業への支援としては、産地づくり交付金により、水田での各品目の作付面積に応じた助成が行われた。また経営耕地の拡大に対しても、担い手育成特別加算として条件付きながら助成がされ、土地利用型農業の推進につながった。2007年に品目横断経営所得安定対策が実施されると、これに連動させる形で経営耕地の拡大、小麦・大豆生産の担い手への集約が推進された。

労働集約型農業への支援は各品目への助成として作付面積の拡大部分について産地づくり交付金、中山間地域等直接支払いによって水田と畑の双方に助成が行われた。また販路確保への支援として農協のインショップ事業の支援が行われた。

4. 政策の結果

1) 経営形態の分類

2011年8月に栗山町の農事組合員499戸を対象としたアンケートに基づき2002年以降にどのような経営方針をとってきたかを分析する。アンケートの回収率は農事組合員数499戸に対し、回収数は425戸で、回収率85.2%である。

分析を進めるにあたり、経営形態を作付品目の有無によって以下のように分類した。まず、作付面積が大きく、夕張川沿いの低地に単作経営のあるたまねぎ、及び丘陵部の畑作地帯において輪作の中心となる種ばれいしょの作付けがあるものをそれぞれ1つの経営形態として、分類した。次にこれらの作付けが無いものについて、水田地帯における土地利用型作物である水稲・小麦・大豆のいずれかの作付けがあるものとないものに分類した。この4分類をさらにたまねぎ以外の野菜類の作付けの有無により分け、8つに分類した。なお、たまねぎと種ばれいしょを共に作付けするケースは見られなかった。各分類の戸数は表8に示した通りであり、「水稲・麦・大豆+野菜なし」が120戸と最も多い。野菜は水稲・麦・大豆とともに生産されることが多く、たまねぎ、種ばれいしょと共に生産するケースは比較的少ない。以下この経

表8 作付品目による経営形態の分類

	単位：戸					合計
	たまねぎ	種ばれいしょ	水稲・小麦・大豆	それ以外の生産のみ	不明	
野菜なし	44	36	120	56	69	425
野菜あり	15	14	59	12		

資料)平成23年度栗山町農業意向調査より作成。

営形態別に規模や経営目標、経営状況などを分析していく。

2) 規模別農家数

まず、経営規模別農家比率をみると(表9)、5つの形態で5~10haが最も多い割合となり、全体でも31%がこの層に属している。「たまねぎ」、「たまねぎ+野菜」は、水稲や麦、大豆などを作付けしないたまねぎ専業の農家も含まれ、5~10haの層がモード層となっている。特に「たまねぎ」では10~15ha層が52%と経営形態別にみた場合、1つの層への集中が最も強い。一方「たまねぎ+野菜」では10~15ha、15~20haの各層が共に20%である。丘陵部の畑地帯で主に栽培されている「種ばれいしょ」、「種ばれいしょ+野菜」では規模拡大が進んでおり、共に20~30haが最多である。「種ばれいしょ+野菜」は5~10haと20~30haが同数存在し、5~10haの層で、規模の小ささを集約的な野菜生産で補っているものと推察される。「水稲・麦・大豆」は5~10haが44%と最も多いが、それ以上の規模でも一定数存在し、次いで10~15ha層に17.5%が存在している。これに労働集約的な作物である野菜を加えた「水稲・麦・大豆+野菜」では5~10haが48%と高い割合になっている。しかし労働集約的な作物を作付けしているものの、これより大きい10~15haに20%、20~30haに17%と「水稲・麦・大豆」に比べ規模の大きい層の割合が大きい。水稲や麦、大豆などの土地利用型作物を持たない「水稲・麦・大豆なし」、「水稲・麦・大豆なし+野菜」

表9 各経営形態における規模別農家数

	平均	単位：ha, %											計
		1ha未	1~3ha	3~5ha	5~10ha	10~15ha	15~20ha	20~30ha	30~50ha	50~100ha	100ha以上	不明	
たまねぎ	8.8	2	2	9	52	18	7	5	2	-	-	2	100
たまねぎ+野菜	15.8	-	7	13	33	20	20	-	-	-	7	-	100
種ばれいしょ	21.4	-	-	-	17	17	14	31	17	3	-	3	100
種ばれいしょ+野菜	21.1	-	-	-	29	7	14	29	-	7	-	14	100
水稲・麦・大豆	11.1	2	6	10	43	18	7	5	6	1	-	3	100
水稲・麦・大豆+野菜	12.2	-	-	7	47	20	8	17	-	-	-	-	100
水稲・麦・大豆なし	28.4	8	17	33	8	-	8	-	8	-	8	8	100
水稲・麦・大豆なし+野菜	9.5	16	14	21	18	9	9	5	2	4	-	2	100
不明	2.9	13	7	6	3	3	-	-	-	-	-	68	100
計	12.2	5	6	10	31	14	8	8	4	1	0	13	100

資料)平成23年度栗山町農業意向調査より作成。

注)網掛けは各経営形態でのモード層を示した。

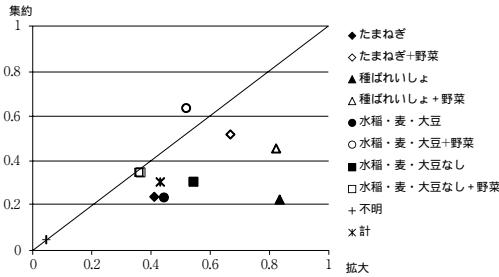


図3 各経営形態における2002年以降の経営方針資料) 平成23年度栗山町農業意向調査より作成。

は規模が小さく3～5haがモード層であるが、牧草の作付けがあり、20ha以上の大規模層も少数ながら存在する。

3) 2002年以降の経営目標

次いで各経営形態で2002年以降の経営目標について「拡大」と「集約」のどちらに力を入れてきたかを図3に示した。なお、「拡大」は「農地面積を拡大して収益を向上」、「集約」は「施設・露地園芸の生産による収益の向上」として設問されている。図3では、横軸に「拡大」意欲の強さをとり、「積極的に拡大」を2、「どちらかと言えば拡大」を1.5、「両方」を1、「どちらかと言えば集約」を0.5、「積極的に集約」「現状維持」「規模縮小」無回答を0として平均値を示した。縦軸には同様に「集約」意欲の強さをとり、「積極的に集約」を2、「どちらかと言えば集約」を1.5、「両方」を1、「どちらかと言えば拡大」を0.5、「積極的に拡大」「現状維持」「規模縮小」無回答を0とした。

結果を見ると、「水稲・麦・大豆+野菜」を除き45度線の下、すなわち「集約」よりも「拡大」を重視している事が分かる。また、当然ながら「たまねぎ」「種ばれいしょ」「水稲・麦・大豆」「水稲・麦・大豆なし」のいずれも、各々の野菜がある分類に比べて「集約」の方針は弱い結果となった。しかしその傾向にも差があり、基幹的な土地利用型作物のない「水稲・麦・大豆なし」では、野菜生産の有無による「集約」への意欲の差が少ない。また「種ばれいしょ」「種ばれいしょ+野菜」は共に「拡大」への意欲が強く、差がほとんどない。この事から水田地帯に比べ畑地帯でこの期間に規模拡大がより進み、その上で「種ばれいしょ+野菜」では集約的な野菜生産に取り組んだことがわ

かる。「たまねぎ」「水稲・麦・大豆」ではそれぞれ野菜ありの分類の場合、右上方向に向かう。すなわち、「集約」「拡大」とともに野菜導入をしている分類の方が高い意欲を持っている。また野菜のない「たまねぎ」「水稲・麦・大豆」は原点に近く、「現状維持」の結果が比較的多い結果となっていると言える。

4) 2002年以降の経営収支

同様に2002年以降の経営収支の変化について「大いに改善」「改善」「変わらない」「少し悪化」「大いに悪化」の5段階で回答を得た結果を表10から確認する。さらに「大いに改善」を2、「改善」を1、「変わらない」、および無回答を0、「少し悪化」を-1、「大いに悪化」を-2として平均値を算出した。

表10 各経営形態における2002年と比較した経営収支

	単位：%値					計	平均
	大いに改善	少し改善	変わらない	少し悪化	大いに悪化		
たまねぎ	5	28	33	17	3	15	100 0.17
たまねぎ+野菜	5	34	44	10	5	2	100 0.24
種ばれいしょ	9	23	39	7	2	20	100 0.30
種ばれいしょ+野菜	13	53	27	7	-	-	100 0.73
水稲・麦・大豆	8	39	39	6	3	6	100 0.44
水稲・麦・大豆+野菜	14	43	29	7	-	7	100 0.64
水稲・麦・大豆なし	7	23	20	18	7	25	100 0.05
水稲・麦・大豆なし+野菜	8	8	33	8	8	33	100 0.00
不明	4	3	6	4	1	81	100 0.04
計	7	25	29	11	3	25	100 0.21

資料) 平成23年度栗山町農業意向調査より作成。

まず回答割合では、全体で「変わらない」が28.9%と最大であるが、「大いに改善」と「改善」を合計すると32%、「少し悪化」、「大いに悪化」を合計すると14%と、改善方向に向かっていることがわかる。なかでも、改善方向の回答が「種ばれいしょ+野菜」、「水稲・麦・大豆+野菜」で69%、57%と特に多い。平均値をみるといずれも0以上となっているが、「変わらない」や無回答が多いため、0に近い数値となることが多い。野菜の生産の有無で比較すると「たまねぎ」と「たまねぎ+野菜」では0.07、「種ばれいしょ」と「種ばれいしょ+野菜」では0.43、「水稲・麦・大豆」と「水稲・麦・大豆+野菜」では0.2と、それぞれ野菜生産がある分類の方が、値が高い結果となった。

以上の結果を簡単にまとめると、規模拡大はたまねぎと種ばれいしょを生産する農家でより進んだ。また規模の比較的小さい「水稲・麦・大豆+」

野菜」で「集約」が進められてきたことから、「集約」は規模拡大が進まない状況下での所得向上の選択肢の一つであったと考えられる。その様な中で、経営収支に関しては野菜生産を行う経営形態が改善の度合いがより強い。野菜生産が経営収支の改善に影響したといえる。

5. ま と め

栗山町は、粗生産額に占める野菜の割合が、1990年時点で比較的高い地域であったが、その後さらに比率が高まった。これは、農地の規模拡大が進まない中で、多様な経営組織での野菜生産が盛んになった事によるものである。この様な動きの背景の1つとして、農協・農業振興公社などの後押しがある。1993年以降、農協、農業振興公社は、土地利用型作物を中心とした経営、集約型作物による経営、その両方による複合経営の3方向を個別経営推奨してきた。その影響により、野菜の比重が高い経営の比率が増えていったと考えられる。実際に2002年以降、各経営の目標としては、現状維持を除いた場合、「集約」の方向をとる傾向は少なく、「拡大」あるいは「拡大」と「集約」の両方を目指す経営が多かった。園芸作物の導入という意味での「集約」は規模拡大が進まない状況下での所得向上の選択肢の一つであったと考えられる。この背景としては、土地利用型作物を振興して、規模拡大を進める政策だけでなく、園芸作物生産の拡大策がとられたことが挙げられる。この様な取り組みが続いた結果、土地利用型作物と集約型作物の双方を作付けしている複合化した経営が、土地利用型作物のみの経営に比べて、経営収支の結果は、評価が高い結果となった。一方「拡大」という面では、土地利用型の品目への支援、また担い手への面積集積の支援という二方面からの規模拡大推進政策が行われて来た。しかし、周辺市町村と比較すると、1990年から2005年の平均面積増加率が一番低く、面積自体も小さいという結果になった。

水田地帯にありつつも、中核地帯の周辺部など大規模化が進まない地域では、労働集約的な品目の導入によって地域農業の維持を図ってきた。これは、分化を目指した政策をとった栗山町においても一経営の中で規模拡大と同時に進んだことが

ら、他の地域においても複合化という形で表れると思われる。今後、離農による、農地供給が継続し、この様な地域においても大規模化が進むのが確実とみられる。その際に労働集約的な作物と土地集約型作物の間で作業競合が起こると考えられ、労働集約的な作物からの撤退が行われる可能性がある。地域農業としては、これまで推進してきた労働集約的作物が衰退していくということになり、野菜産地の維持という観点からは何らかの対策を行う必要があると考えられる。

参考文献

- 安藤義光(2008)「求められる水田農業のグランドデザイン--米の需給調整起点の生産調整の限界」『農業と経済』、第74巻、第6号、pp32-40。
- 東山寛(2004)「産地づくり推進交付金は地域水田農業ビジョンを担保できるか」梶井功編『日本農業年報50米政策の大転換』農林統計協会、pp130-141。
- 小針美和(2009)「現場にみる米政策改革の動向--生産調整実施者に対する助成を中心に」『農林金融』第62巻、第8号、pp380-393。
- 小池恒夫(2010)「行財政の変質と地域農政 農政を支える行財政の変質と地域農政」『農業と経済』第76巻、第1号、pp92-107。
- 長南史男(2005)「地域水田ビジョンと北海道」『農林統計調査』第55巻、第11号、pp11-16。
- 鈴木宣弘(2005)「米改革の政策論理と構造改革の展望」『農業経営研究』第42巻、第4号、5-17。